

各 位

会 社 名 日本商業開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 松岡 哲也
(コード番号 3252 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役財務・経理本部長 入江 賢治
(TEL 06 - 4706 - 7501)

平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算短信に係る補足説明について

この度公表いたしました、平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績は、通期の連結業績予想（売上高 17,300 百万円、営業利益 6,100 百万円、経常利益 5,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 3,500 百万円）に対し、高水準の進捗率（売上高 82.2%、営業利益 90.3%、経常利益 96.1%、親会社株主に帰属する当期純利益 100.8%）となりました。

また、通期は、平成 27 年 12 月 14 日に公表した「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、過去最高益を更新する売上高・利益の水準で推移する見通しであり、現時点でさらなる上方修正を行う予定はありません。

これは第 4 四半期会計期間において、通常の販売費及び一般管理費に加え、後述の順調な仕入れによる土地取得にかかる金融経費の増加を見込んでいること、及び今期に費用化出来るものは積極的に処理することにより、来期以降の増収・増益を確かなものにしたいためです。

なお、当社経営環境につきましては、昨年 10 月以降立て続けに、入札案件を 2 件落札するとともに相対取引案件 5 件の成約に至り合計約 110 億円の案件が成約し、他に 3 案件の優先交渉権取得に至るなど、計 10 案件と順調に仕入れが進んでおります。現在、販売用不動産は保有及び契約ベース等で約 300 億円に達していること、日銀のマイナス金利政策の導入の決定により、資金調達も拡大し有利な条件での借入れが可能となり金融コストが低減すること、また、当社商品への期待が益々高まることが予測できることなどにより、来期以降の事業年度の業績は当期を上回るさらなる増収・増益で成長が加速する見込みであります。

当社は、経年により劣化していく建物を持たず、土地だけをテナントへ賃貸して借地料を受け取り、それを分配するという不動産投資手法を生み出し、これを「JINUSHI ビジネス」と名付け、他の不動産会社とは全く違う当社独自のビジネスモデルを通じて安全な不動産投資を実現しております。交通・通信・エネルギーなどと同様に、一種のインフラビジネスといえる「JINUSHI ビジネス」を行うことにより、最もリスクの低い不動産投資商品を提供しております。

最後に、日頃の株主様からのご質問に対して、特に多かったご質問に対して、ここで改めてご

回答させていただきます。

質問：「社長は、どうして株式を売却されるのですか？」

回答：社長は、株式の流動性を向上させ又、JINUSHI ビジネスを理解して頂ける長期保有の機関投資家の増加を目指しております。

また、当社は社長の松岡を含め全役員職員の親族の入社を禁じております。いわゆる縁故入社を禁止です。その為、事業承継を目的として大量の株を社長の松岡自身が保有し続ける必要はありません。

以 上